

第9回日本家族社会学会大会

第9回日本家族社会学会は、1999年9月18日（土）、19日（日）に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催された。1日目は自由報告のほかに、「第1回全国家族調査の実施と成果」と題する特別セッションが設けられ、調査終了をふまえて、その概要と特性に関する説明がなされた。2日目は、午前中に3つのテーマセッション（「先進諸国における家族政策の新たな展開」、「家族研究のための測定と方法（2）」、「全国サンプル個票データの利用による日米比較分析」）が開催された。どのセッションの内容も、今後の家族社会学において重要な示唆や知見を含んでおり、同時に開催された故に全ての発表に参加できなかったことは残念であった。また午後からは、『21世紀の日本社会と家族のあり方』を考えるシンポジウムの第1回目として「経済システムの変化と家族」が開催された。経済領域の専門家を含む4名のシンポジストから、戦後の日本経済や雇用慣行の変化と家族の関連について報告があり、参加者と報告者との間で活発な質疑応答がなされた。

本研究所からは、小島宏氏がコーディネーターとして「先進諸国における家族政策の新たな展開」のテーマセッションに携わったほか、赤地麻由子氏が「出生タイミングと家族政策 - スウェーデンにおけるパネル調査の分析から -」、新谷が「家族における出産・育児機能の変容 - はたして家族は多様化してゆくのか - 」と題する報告をおこなった。
(新谷由里子記)

環境経済・政策学会1999年大会

環境経済・政策学会（会長：佐和隆光・京都大学教授）の1999年度大会（大会実行委員長：宮本憲一・立命館大学教授、大会事務局長：小幡範雄・立命館大学教授）が1999年9月25日（土）～26日（日）の2日間にわたって京都市の立命館大学で開かれた。今回は事実上の第4回の研究大会であり、「東アジアの環境問題・東アジアの大都市問題A～D」、「環境管理・会計・環境監査A～B」、「環境行政と法・ローカルアジェンダA～B」、「環境政策諸手法の比較と評価A～B」、「公共事業と環境」、「国際環境協力A～B」、「地球温暖化対策・COP3京都会議以降の展開A～C」、「廃棄物・リサイクルと環境政策A～D」、「環境評価と環境資源勘定A～B」、「環境保全意識と行動・政策決定と市民参加A～B」、「技術革新と環境」、「エコビジネス」の12種類のテーマで26のセッションが行われるとともに、3コマの自由論題報告が行われた。昨年創設された英語セッションは本年は開設されず、外国人による英語の報告が一般セッションの中に入れられていた。

第2日目午後には宮本憲一教授による特別講演「20世紀の環境問題を振り返って」とシンポジウム「歴史遺産・自然遺産とアメニティ」が行われた。シンポジウムでは開催校の石見利勝・立命館大学政策科学部長による総合司会の下で西村幸夫（東京大学）、木原啓吉（江戸川大学）、刈谷勇雅（文化庁）、江口陽子（世界銀行）、野口英雄（ユネスコ）の各氏によるパネル討論が行われた。京都という地の利を生かした適切なテーマで興味深い討論が行われた。

学会の性格上、人口に関連する報告は少なくなかったが、人口関係者によるものは以下の2報告のみであった。

第11セッション 「東アジアの環境問題・東アジアの大都市問題C」

16. 東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教 実証分析結果

<報告者> 小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）、B. リマノンダ（チュラロンコン大学人口学部）、N. B. オヘナ（フィリピン大学人口研究所）